

研究ノート

立命館大学びわ湖草津キャンパスにおける
英語リメディアル教育について

——必修英語科目の単位未習得者——

上 田 眞理砂

I. はじめに

立命館大学びわ湖草津キャンパス (=BKC) における英語リメディアル教育の経緯

II. 現状

1. 構成：受講者数，単位数，開講クラス数，受講定員，担当教員数，時間割配置，評価方法
2. 問題点と対策
 - 2-1. 受講者数と単位取得率
 - 2-2. 必修英語科目の単位未習得原因
 - 2-3. 受講者数と受講クラスの確定時期

III. おわりに：到達目標

I. はじめに

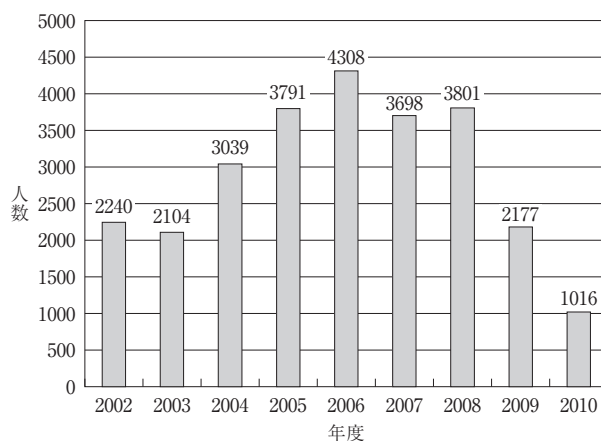
BKC における英語リメディアル教育の経緯

2002年4月、本学の経済学部・経営学部・理工学部の3学部統いで、2回生以降において必修英語科目の単位未習得者を対象に、英語の基礎学力の充実をはかるためのリメディアル教育として「実践英語」が開始された。「実践英語」は、必修英語科目の単位回復科目であり、重複受講が可能な科目であった。2005年度からは、情報理工学部（2004年度開設）も加わり、現在、4学部統一科目として展開されている。なお、「実践英語」は2009年度に閉講され、2010年度からは「再履修英語」が開講されている。

II. 現 状

1. 構成：受講者数，単位数，開講クラス数，受講定員，担当教員数，時間割配置，評価方法
まず初めに、2002年度～2010年度までの受講者数は以下表1の通りである。

表 1：2002年度～2010年度「実践英語」「再履修英語」受講者数



次に単位数であるが、「再履修英語」の単位数は1である。現在、各学部とも卒業に必要な単位数は124である。そのうち、卒業に必要な英語科目の単位数は、所属学部や所属学科、履修言語コースによって以下の表2で示すように異なる。

表 2：2011年前期現在の各学部の卒業に必要な英語科目の単位数

学 部	卒業に必要な英語科目の単位数
経 済 学 部	4～16
経 営 学 部	4～16
理 工 学 部	6～10
情報理工学部	10

2011年度の「再履修英語」の開講クラス数は、前期15（月曜日・火曜日・木曜日に各3クラスずつ、水曜日に4クラス、金曜日に2クラス）・後期10（月～金曜日の各曜日2クラスずつ）で、各クラスの受講最大定員は50名である。これを、前期は12名、後期は9名の教員が担当している。現在、全ての「再履修英語」は、月曜日から金曜日の毎日5限（16:20～17:50）に開講されている。評価については、通常の必修英語科目であれば、100%満点中60～69%を取得すれば、Cで単位認定となり、70%以上であれば、受講生の所属レベルによってA¹やA、Bに分かれる。しかし、「再履修英語」の評価の場合は、通常の必修英語科目とは異なる評価基準がある。本学において、学部を問わず語学の科目では、全15回の講義の内、最低2/3（=10回）の出席が単位認定の基礎条件となっており、「再履修英語」においてもこれは同条件であるが、「再履修英語」受講者は、開講中に実施される小テスト6回と大テスト3回（合計9回）を必ず全て受験しなければ不合格になり、1つでも受けないとその時点で単位を取得できなくなる。合計9回のテストを全て受験した上で、その合計得点が100点満点中60点以上であればC、そうでなければF（不合格）と、評価は2種類に限定されている。「実践英語」（現：「再履修英語」）は、受講者数が数千人と膨大なことから、いくつかの問題点を抱えていた。次のセクションでは、その問題点と対策について述べたい。

2. 問題点と対策

2-1. 受講者数と単位取得率

上の表1で示すようにBKCで2002年度に、英語リメディアル教育が開始された当初から、受講者数は2000人を超え、その後、受講者数は年々増え続けた。2006年度には受講者数はついに4000人を超えてしまい、その後、受講者数は一進一退を繰り返したが、2009年度においても2000人を超える受講者がいた。以下の表3は、各回生の全受講者数に対する比率をパーセンテージで示した表である。

表3：各回生の全受講者数に対する比率

受講者比率(%)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1回生	13	18.5	17	10	12	0	0	0	0
2回生	33	28.5	36	39	30	36	30	6	0
3回生	36	31	26	34	31	30	37	39	39
4回生	13	16	14	12	19	20	20	34	25
5回生	5	5	5	4	5	11	8	15	21
6回生	0	1	2	1	2	2	4	4	11
7回生	0	0	0	0	1	1	1	2	3
8回生	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

毎年、受講者全員に占める2回生および3回生の比率が一番多く、2回生の平均受講者比率は30%、3回生は33%である。両回生の合計平均受講者比率は63%と過半数を占めている。このことは学部を問わず、卒業に必要な必修英語科目の単位をできるだけ早い段階で取得することにより、4年間で卒業できるよう、できる限り不安要素を取り除き、安心したいという受講者の心理が大きく作用していると考えられる。しかしながら、4回生になるまでに卒業に必要なこれらの英語科目の単位を全員が取得できず、全体受講者数に対する4回生受講者数の平均比率は19%と受講者の約5人に1人が4回生である。5回生以降の受講者も例年存在しており、5回生の平均受講者率は7%である。6回生・7回生の受講者平均比率は、それぞれ2%と1%である。8回生になると、さすがにこの回生に達するまでにほとんどの学生が卒業することもあって、全体に占める8回生の平均受講者率は2002年～2009年間のデータ上では0%であるが、例年10人未満の受講者がおり、2006年には20人を超える受講者がいた。

当該科目が、経済学部・経営学部・理工学部の3学部共同開講（2005年度からは情報理工学部が加わり現在では4学部共同開講）であるということも考慮に入れても、数千人の受講生数は非常に多い。そこで、2010年度からは科目名の変更に伴い、受講者数を減少させる対策として、当該科目を履修できる条件が大きく変更された。

まず経済学部において、国際経済学科の学生は、必修英語科目の単位が取得できなかった場合は翌年度以降に原級復帰³⁾し、その科目の配当回生に混じって必修英語科目を受講しなければならず、「再履修英語」は4回生になるまで履修登録できなくなった。経済学科の学生も同様に、必修英語科目の単位が取得できなかった場合は2回生進級時に原級復帰しなければならない点は同

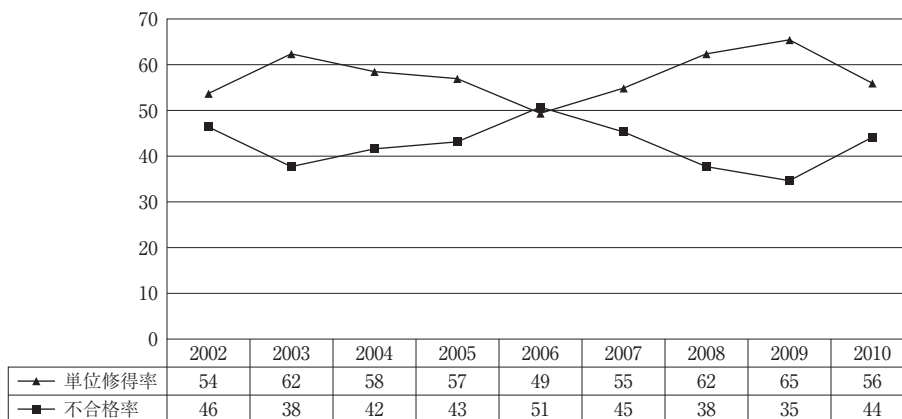
じであるが、経済学科の学生も、3回生進級時に初めて「再履修英語」を履修登録できるという条件に変更になった。

経営学部において、国際経営学科の学生も、経済学部国際経済学科の学生と同様に必修英語科目の単位が取得できなかった場合は原級復帰し、その科目の配当回生に混じって必修英語科目を受講しなければならず、「再履修英語」は4回生になるまで履修登録できなくなった。また、経営学科の学生も、経済学部経済学科の学生と同様に、必修英語科目の単位が取得できなかった場合は、2回生進級時に原級復帰し、3回生進級時に初めて「再履修英語」を履修登録できるという条件に変更になった。

理工学部と情報理工学部の両学部において、2回生の学生は「再履修英語」は履修登録できず、原級復帰が原則となった。「再履修英語」は3回生から履修登録可能であるが、単位を取得できなかった科目が2回生配当科目なら「再履修英語」を履修することはできず、原級復帰しなければならない。単位を取得できなかった科目が1回生配当科目の場合のみ「再履修英語」を履修登録できるのである。4学部全ての学部において、原則的には原級復帰という措置を取ったことにより、2010年度の受講者数は1016名となり、各学部が取った受講者数減少対策に一定の効果があったと考えられる。

次に単位取得率とその対策であるが、以下の表4で示すように単位取得率は2002年～2005年の間、単位取得率は最低54%～最高62%と常に半数を超えていたが、2006年には受講者数は4000人を越えてしまい、なおかつ不合格率が51%と、単位取得率を上回ってしまい、最悪の事態となった。しかし、翌年からは単位取得率は毎年徐々に上昇し、2009年度には最高65%に達した。この原因として考えられることは、2007年度から後期追加登録に回生による制限を設け、履修登録の条件が変更されたことが考えられる。2007年度からは後期追加登録は、4回生にのみ許可され、同時に1回生の後期追加登録が認められなくなった。2002年～2006年の間は、1回生でも、前期で必修英語科目の単位を取得できなかった場合、後期に追加登録が可能であったため、後期開始前にとりあえず履修登録はするが卒業までに十分な時間があることから、安易な気持ちになり易く、開講後は出席しなくなってしまうというケースが十分に考えられ、これによって受講者総数は増えるが、単位取得率が下がっていたことも理由のひとつと考えられる。

表4：単位取得率と不合格率



年度

2010年度の単位取得率が56%と、前年2009年度の65%から下がっている。これについては、当該科目特有の評価条件に帰するところが大きいと考えられる。「再履修英語」受講者は、開講中に実施される小テスト6回と大テスト3回（合計9回）を必ず全て受験しなければ不合格になり、例え1回でもテストを受験できなければ、残りのテストを全て受験してその合計得点が60点以上であっても不合格になり、単位取得はできない。もともと小テスト6回と大テスト3回（合計9回）を必ず全て受験しなければいけないという基礎条件は、出席率の低い受講生への出席対策として課せられたものであるが、例え1回でもテストを受験できなければ、受講生はその後、講義に出席する理由や動機を失ってしまうので、単位取得率において、この前提条件は現実的には逆の効果も発生している可能性があると考えられる。以下の表5は各回生の単位取得率を示している。

表5：各回生の単位取得率

単位取得率(%)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1回生	56	65	60	56	51				
2回生	51	62	56	58	45	53	64	58	
3回生	54	61	61	59	53	59	66	75	66
4回生	52	62	59	51	50	54	58	66	55
5回生	67	66	55	51	49	54	51	50	46
6回生		65	44	61	42	32	64	43	47
7回生			65	47	48	46	60	38	43
8回生				40	38	80	63	100	33

2-2. 必修英語科目の単位未習得原因

当該科目受講生の最大の問題点は、「出席」である。必修英語科目の単位を取得できなかった一番の理由は、実は英語そのものの実力や能力ではなくて「出席率の低さ」ゆえなのである。15週間というごく限られた短期間、一定レベルの学習意思や学習態度を維持できなかったことが最大の理由なのである。私が「実践英語」を担当していた2009年度、複数の受講生に、単位を取得できなかった元の必修英語科目の教員名を尋ねても、その大多数は答えることができなかった。ほとんど出席していなかったので、担当教員名すら記憶にないのである。

出席率向上対策の一つとして、現在、全ての「再履修英語」は、月曜日から金曜日の毎日5限（16:20～17:50）に開講されている。他の必修科目と重なることはなく、出席し易い時間割りである。「実践英語」として開講されていた時は、開講時限は全てが5限ではなく2限や3限といった他の必修科目と重なる可能性の高い時間割配当になっていたこともあった。

必修英語科目の単位未習得対策として、一個人の取り組みではあるが、私は、「出席率の低さ」による必修英語科目の単位未修得者を少しでも減らすために、開講第1週目に、出席は毎回ること、遅刻の定義（=私のクラスでは講義開始後20分までの入室を指す）、遅刻3回で1回の欠席として扱われること、本学において学部を問わず語学の科目では、全15回の講義の内、最低2/3（=10回）の出席が単位認定の前提条件となっていることをクラス・ルールとして広報している。また

私は毎年、担当する個々のクラスにメーリング・リストを作成・利用しており、毎回講義後にこのメーリング・リストを利用して、次回講義のお知らせとして、次回講義予定内容、持参物、課題、試験情報（試験範囲や割合）などの情報を当該クラスの受講者全員に送信している。クラス・ルールも添付して周知徹底を図っている。ほぼ100%の受講生に、このメーリング・リストを利用したメールでのお知らせは、非常に役に立つと好評である。

2-3. 受講者数と受講クラスの確定時期

2011年度現在、当該科目は前期15クラス（月曜日・火曜日・木曜日に各3クラスずつ、水曜日に4クラス、金曜日に2クラス）開講されており、後期は10クラス（月～金曜日の各曜日2クラスずつ）が開講される。当該科目は開講クラス数も多く、また受講者数が2010年度から減少したとはいえ、それでも1000人を超えている。加えて、4学部統一科目であり、また曜日ごとに最高5クラスの重複受講が可能な科目という複合的な理由から、例年、開講時に受講生がどのクラスを受講するかということを確認することが困難であり、それが最終的に確定する時期は第3週目になるクラスも発生している。

まず開講前～第1週目の終わり頃までに受講生は、自分の希望する曜日の「再履修英語」のいずれかのクラスを選択し、オンライン上で履修登録を済ませた上で、第1週目は希望の講義に出席する。履修登録締切後に、1クラスあたりの定員（50名）を超過したクラスがあった場合、抽選が実施され、第1週目の終わり頃にオンライン上で、各クラスの受講者発表がされる。希望したクラスへの抽選に当選した場合は、第2週以降も継続してそのままクラスに出席できるが、抽選に外れた場合は、抽選発表の当日・翌日の2日間のみ「追加募集」が実施されるので、言語教育企画課の窓口で、定員に達していないクラスを選択・履修登録をする必要がある。「追加募集」の日程が第2週目に入ってしまうので、受講クラスの最終確定が第3週目になってしまうクラスが発生してしまうのである。

第3週目になるまで最終的な受講クラスが確定しないという問題は、すなわち第3週目になるまで受講者数が確定しないことを意味するので、仮出席簿すら無い状態で、担当教員は第1週目と第2週目は、毎回担当する全てのクラスでの配布印刷物を各50部準備しなければならない。毎週、受講生が同一ではない可能性があるので、クラス・ルールや単位習得に必要な条件の説明、合計9回のテストの実施時期など、通常であれば第1週で終了すべきイントロダクションを第3週目になるまで毎週毎週繰り返さなければいけない。また、担当クラスにもよるが、第3週目になるまで教科書を使用した講義が行えない。抽選に外れた受講者の場合、第1週目に出席したクラスには、第2週間目からは引き続き出席できず、違うクラスに出席しなければならず、受講クラスが開講前に定まらないことで、受講者側と担当教員側の双方に最長第3週目になるまで混乱が発生し、このことは当該科目の抱える大きな1つの問題点である。この問題への対策として、これまで言語教育企画課で色々な対策や案が懸命に検討されており、経済学部が履修登録に利用しているスマート・アンケートの導入も検討された経緯がある。しかし、開講クラス数や1000名を超える受講者数の多さ、重複受講が可能な科目で、なおかつ4学部統一科目という複合的な理由から現在のところ、残念ながら実現可能な解決方法がみつかっていない。

Ⅲ. おわりに：到達目標

「再履修英語」は、単位回復科目であり、本来は必修英語科目において単位取得が望ましいのはいうまでもない。しかし、現実的には「再履修英語」の受講者を0にすることはできない。2002年の開講以来、2010年に至るまで当該科目の履修生総数は26,174名と2万人をこえる。しかしながら、必修英語科目の単位取得に至らなかった原因が何であったかのアンケートは実施されたことがなく、従ってデータもない。大多数は出席不足によるものと考えられるが、それはあくまでも担当教員の推測であって、裏付けるデータはない。ある特定の問題を改善・解消するためには、原因を明らかにすること無しには成し得ない。そのためにも今後は、毎年前期・後期各「再履修英語」のクラスで全受講者を対象としてアンケートを実施し、必修英語科目で単位が取得できなかった原因をあきらかにし、それらを当該科目の担当教員全員で共有することで、「再履修英語」の受講者を今以上に減らすことができる可能性が高いと考えられる。また、「再履修英語」の受講者のみならず、必修英語科目担当教員も対象としてデータ収集を実施し、単位を取得できなかった受講生の氏名とその原因が出席不足によるものなのか、成績によるものなのかを明らかにすることでデータの精度が上がると考えられる。

経済学部では例年、前期・後期の開始前に経済学部の英語科目を担当する全ての教員を対象に英語担当者懇談会というオリエンテーションを開催しているが、この懇談会において「再履修英語」の担当者にこれらのデータを開示し、情報を共有することで、さらに有効な措置が取れると考えられる。

また「実践英語」が開講されていた当時と異なって、2010年度からは合計9回のテストを必ず全て受験しなければいけないという基礎条件が設けられた。出席率の低い受講生への動機付けとして課せられたものであるが、例え1回でもテストを受験しなければ、その他のテスト全てを受験しその合計点が60点以上であっても単位は認定されず、皮肉にもこの基礎条件は現実的には逆の効果も発生している可能性もあると考えられる。受講生の受講意思を削ぐのではなく、継続して出席し続けるような仕組みや動機付けが必要である。

その他にも、「再履修英語」が抱える問題はいくつかあるが、「本来の必修英語科目における単位取得率の向上」ならびに、現在でも1000人を超える「受講生数を減少させる」という目的を達成するためにも様々な方向からの取り組みが必要である。

最後に、本論には受講生の学部別の分析を含めることができなかったが、これは2002年～2009年の間、学部ごとに毎年、当該科目の履修登録条件が異なったためである。なお、本論執筆のため、立命館大学BKC言語教育企画課より貴重かつ膨大なデータを心良くご提供頂きましたこと心より深くお礼申し上げます。

注

- 1) 経済学部の場合、Upper Intermediate レベルと Intermediate レベルの受講生は、90%以上で A⁺、89-80%で A、79-70%で B であるが、Pre-intermediate レベルの受講生は、原則的には A⁺ はなしで、

100-70%でBである。

- 2) 2010年度より2回生は履修登録ができなくなっているため、2010年度の2回生データは含まず。
- 3) 翌年度以降に、同一のクラスを受講すること。